

「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2022年3月末時点) 集計結果の公表について

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2021年12月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、裏付資産における電子記録債権の残高を参考数値として掲載しています(後掲「参考2」をご参照下さい)。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2022年3月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

業種	社数
銀行	12社
ノンバンク	1社
合計	13社

1. 四半期調査(2022/3末時点)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	
2022/3末	87,999	12,778	75,212	7,045	48,225	31,307	1,310
対前年同期比 (2021/3末) 増減率	3.1%	▲14.0%	6.8%	15.2%	22.4%	▲13.7%	▲3.3%
対前四半期 (2021/12末) 増減率	8.0%	▲15.3%	13.3%	15.9%	9.3%	5.4%	5.0%

〔注記〕

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。

・「対前年同期比(2021/3末)増減率」および「対前四半期(2021/12末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

・2012/3末調査より、オリジネーター数は、従来の「金融法人」、「事業法人」の区別をせず、オリジネーター数の総計の数値を掲載していますので、あらかじめご了承ください。

2. 四半期調査(時系列表)

単位: 残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

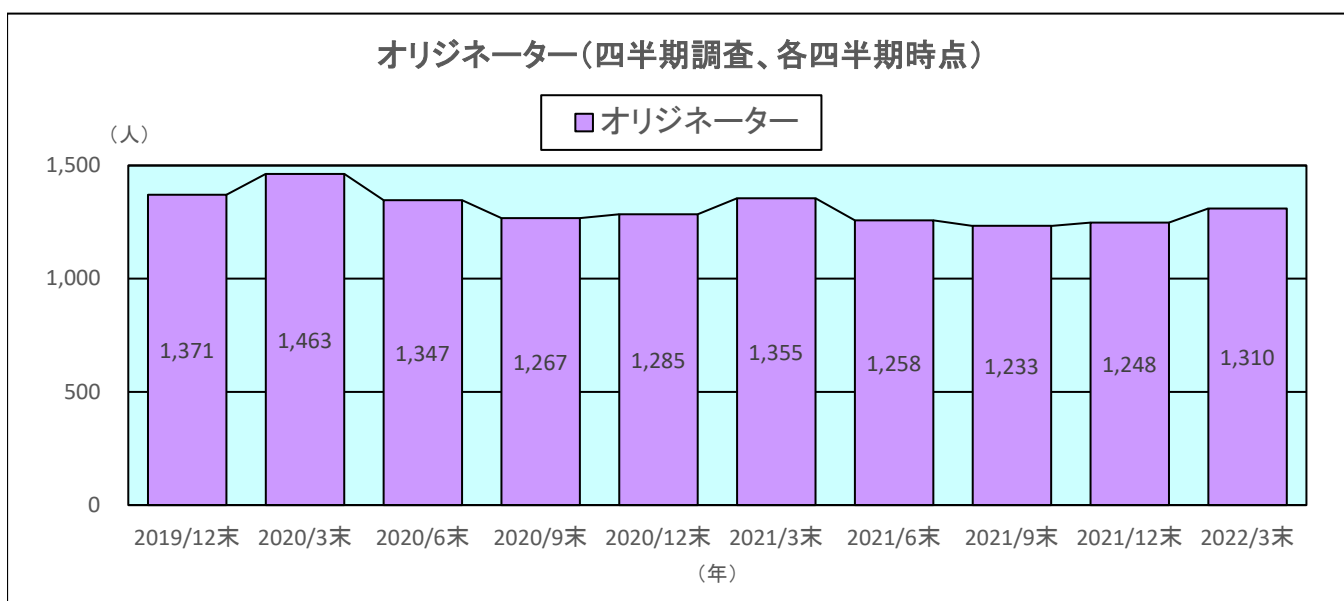
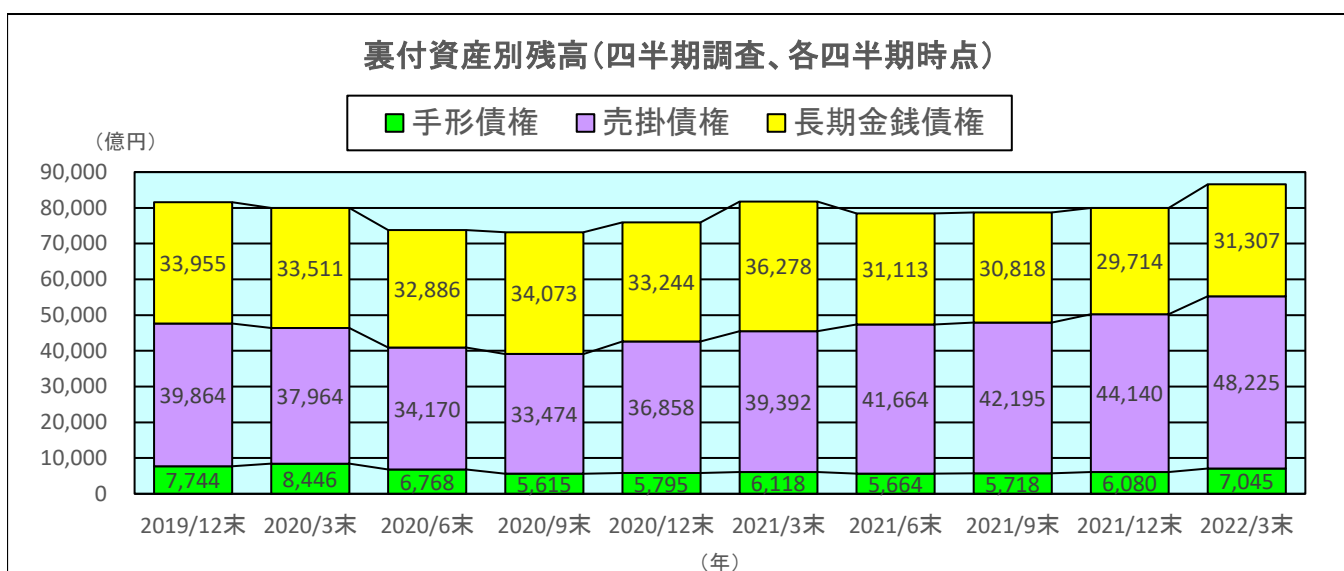
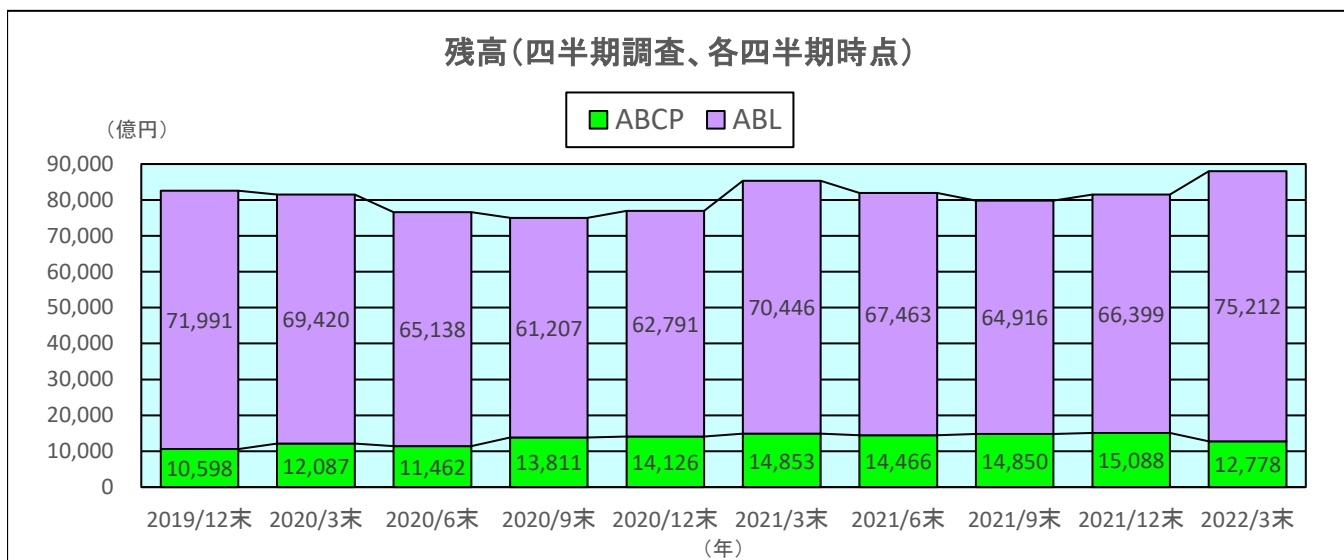
	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	
2022/3末	87,999	12,778	75,212	7,045	48,225	31,307	1,310
2021/12末	81,499	15,088	66,399	6,080	44,140	29,714	1,248
2021/9末	79,779	14,850	64,916	5,718	42,195	30,818	1,233
2021/6末	81,943	14,466	67,463	5,664	41,664	31,113	1,258
2021/3末	85,316	14,853	70,446	6,118	39,392	36,278	1,355
2020/12末	76,935	14,126	62,791	5,795	36,858	33,244	1,285
2020/9末	75,037	13,811	61,207	5,615	33,474	34,073	1,267
2020/6末	76,619	11,462	65,138	6,768	34,170	32,886	1,347
2020/3末	81,527	12,087	69,420	8,446	37,964	33,511	1,463
2019/12末	82,609	10,598	71,991	7,744	39,864	33,955	1,371
2019/9末	83,035	10,237	72,778	7,288	39,660	34,999	1,369
2019/6末	84,895	11,085	73,808	7,866	41,522	34,534	1,427
2019/3末	87,587	11,932	75,651	8,996	43,714	34,111	1,545
2018/12末	81,154	11,767	69,381	8,260	40,002	31,751	1,477
2018/9末	80,583	11,109	69,466	8,538	39,230	31,795	1,462
2018/6末	80,491	11,029	69,451	8,672	38,384	32,471	1,491
2018/3末	86,339	11,976	74,351	9,357	42,676	33,364	1,601
2017/12末	78,440	11,590	66,850	8,461	38,057	30,595	1,520
2017/9末	77,018	13,934	63,085	8,124	37,679	29,980	1,540
2017/6末	74,194	12,830	61,365	8,271	35,730	28,942	1,548
2017/3末	79,637	14,716	64,921	8,661	39,834	30,094	1,634
2016/12末	73,268	14,576	58,692	8,667	35,778	27,699	1,541
2016/9末	71,053	13,522	57,530	8,182	33,921	28,089	1,577
2016/6末	69,761	13,528	56,232	8,900	33,544	26,372	1,581
2016/3末	75,908	15,065	60,842	9,802	38,923	26,336	1,672
2015/12末	72,033	15,778	56,255	9,683	36,933	24,577	1,607
2015/9末	70,300	14,752	55,548	9,606	36,175	23,768	1,605
2015/6末	69,482	16,104	53,378	10,457	35,955	22,447	1,596
2015/3末	76,385	17,732	58,653	11,538	43,221	21,092	1,709
2014/12末	73,940	19,256	54,685	11,013	43,697	18,529	1,621
2014/9末	66,704	16,139	50,565	10,075	39,720	16,287	1,663
2014/6末	64,819	17,887	46,932	9,725	38,762	15,886	1,689
2014/3末	72,552	19,456	53,095	10,668	45,383	16,111	1,725
2013/12末	67,124	17,987	49,137	10,346	42,630	13,709	1,658

2013/9末	62,831	15,654	47,177	9,737	39,326	13,508	1,712
2013/6末	63,628	23,536	40,092	10,294	39,764	13,330	1,701
2013/3末	71,126	25,071	46,053	11,287	45,073	14,589	1,748
2012/12末	66,339	25,083	41,255	10,278	41,820	14,009	1,708
2012/9末	66,636	24,556	42,080	10,356	42,005	14,023	1,764
2012/6末	65,146	25,871	39,275	10,407	40,330	14,220	1,697
2012/3末	72,152	29,077	43,075	11,540	45,453	14,678	1,766
2011/12末	70,029	27,439	42,591	10,743	44,300	14,713	1,724
2011/9末	67,933	25,494	42,438	10,005	41,894	15,719	1,731
2011/6末	67,281	25,483	41,798	10,280	39,445	17,330	1,728
2011/3末	75,933	27,436	48,497	11,001	45,514	19,176	1,802
2010/12末	75,088	27,766	47,322	10,179	45,003	19,699	1,730
2010/9末	73,931	27,087	46,843	9,832	42,665	21,223	1,740
2010/6末	72,424	25,597	46,827	10,518	38,791	22,913	1,779
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	1,884
2009/12末	80,462	31,167	49,295	10,961	43,306	25,897	1,844
2009/9末	81,063	31,216	49,847	11,461	40,997	28,252	1,939
2009/6末	79,423	30,933	48,488	14,504	36,578	28,209	1,936
2009/3末	95,983	39,496	56,486	19,484	46,176	30,136	2,151
2008/12末	102,652	42,249	60,400	20,646	52,718	29,202	2,166
2008/9末	97,698	41,883	55,815	19,666	53,420	24,565	2,219
2008/6末	93,357	43,465	49,892	19,326	50,264	23,619	2,252
2008/3末	103,259	50,209	53,050	21,293	56,297	25,190	2,498
2007/12末	97,159	46,848	50,311	14,281	44,299	19,294	2,074
2007/9末	101,895	48,984	52,911	14,830	46,260	19,737	2,136
2007/6末	93,931	47,980	45,951	14,175	41,254	18,825	1,995
2007/3末	105,806	57,043	48,764	15,971	47,097	19,966	2,031

【注記】

- ・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。
- ・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。
- ・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。
- ・2012/3末調査より、オリジネーター数は、従来の「金融法人」、「事業法人」の区別をせず、オリジネーター数の総計の数値を掲載していますので、あらかじめご了承下さい。それに伴い、過去の調査結果におけるオリジネーター数も、便宜上、「金融法人」および「事業法人」の総計を計算し直した上で記載しています。

3. 四半期調査(時系列表:グラフ)



【注記】
 ・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」～「2019/9末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承下さい。

4. 本集計結果に関する分析コメント

(1) 対前年同期(2021/3末)との比較に関するコメント

[2022/3末の経済環境]

- ・景気ウォッチャー調査(2022年3月調査)の景気の現状判断DIは47.8(前月比+10.1ポイント)と上昇、景気の先行き判断DIも50.1(同+5.7ポイント)と上昇し、景気は新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が見られる。
- ・企業にとってのCP市場・社債市場等の直接調達及び金融機関借入等の間接調達ともに調達環境は引き続き良好であり、アセットファイナンス分野にとっては追い風とは言えない状況である。

[全残高の比較]

- ・2022/3末時点のABCP/ABL残高は、約8.79兆円と前年同期(2021/3末)の約8.53兆円と比較して、約2,600億円増の3.1%の増加となった。なお、3月末の残高で8.70兆円台を超えたのは、2019/3末調査(約8.75兆円)以来となった。
- ・ABLは前年同期比で6.8%の増加となったが、ABCPは14.0%の大幅な減少となった。

[裏付資産別残高の比較]

- ・裏付資産別でみると、「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」については、前年同期比21.4%の大幅な増加となった。内訳では、「手形債権」が15.2%、「売掛債権」は22.4%と、ともに大幅な増加となった。電子記録債権の普及もあり、近年「手形債権」は前年同期比で減少傾向が続いていたが、今回は久しぶりの増加となった。
- ・「手形債権」、「売掛債権」とは対照的に、「長期金銭債権」は前年同期比13.7%の大幅な減少となった。

[オリジネーター数の比較]

- ・オリジネーター数は1,310社と、前年同期比で3.3%の減少となり、依然としてオリジネーターの減少傾向は続いている。

(2) 対前四半期(2021/12末)との比較に関するコメント

[全残高の比較]

- ・全残高は、前四半期対比8.0%の増加となった。例年、3月末の残高が当該年度の最大残高となる傾向があるが、今回も同様の傾向がみられる。

[裏付資産別残高の比較]

- ・裏付資産別でみると、「手形債権」は15.9%の大幅な増加、「売掛債権」は9.3%の増加、「長期金銭債権」も5.4%の増加となった。

[オリジネーター数の比較]

- ・オリジネーター数は5.0%の増加となった。

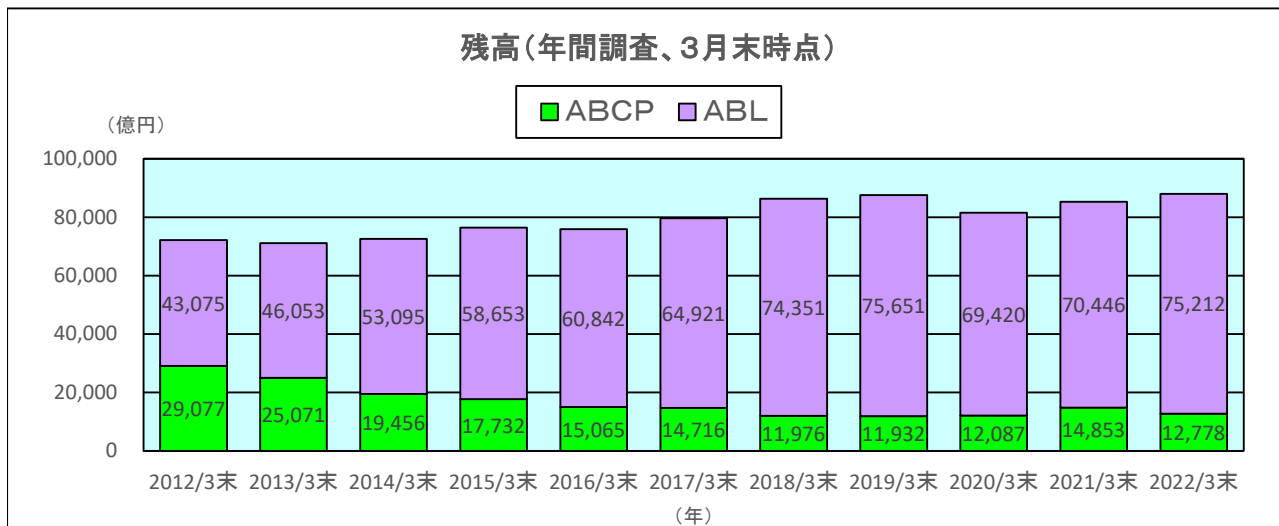
(3) 裏付資産における電子記録債権の残高に関するコメント

- ・2022/3末時点の裏付資産における電子記録債権の残高は3,476億円と前年同期の2,499億円から977億円の増加となった。
- ・2017/12末調査で2,000億円台を突破して以降、4年以上にわたって2,000億円台が続いていたが、調査開始以来初めて3,000億円台を突破した。これが一過性のものなのか、それとも今後も増加傾向を示していくのか、今後の動向が注目される。
- ・引き続き、手形から電子記録債権へのシフトが進むことに伴い、裏付資産に占める電子記録債権の残高は増加してゆくものと推察されるが、今後の動向を注視していきたい。

(文責:証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ)

《参考1》 年間調査データ

以下は、2012年以降の3月末時点の残高の推移をグラフ化したものです。



【注記】

・掲載スペースの都合上、「2005/3末」～「2011/3末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承ください。

《参考2》 裏付資産における電子記録債権の残高(参考数値)

本統計調査では、平成25年2月より、「でんさいネット」(株式会社全銀電子債権ネットワーク)が電子債権記録機関としてのサービスを開始したことに伴い、今後より一層、電子記録債権の普及が進むことが予想されることから、2013/9末調査より、裏付資産における電子記録債権の残高の数値を調査・集計し、「参考数値」として公表します。

単位:億円

	電子記録債権 の残高		電子記録債権 の残高
2013/9末	24	2018/3末	2,127
2013/12末	130	2018/6末	2,089
2014/3末	146	2018/9末	2,057
2014/6末	186	2018/12末	2,250
2014/9末	351	2019/3末	2,148
2014/12末	532	2019/6末	2,258
2015/3末	684	2019/9末	2,189
2015/6末	793	2019/12末	2,327
2015/9末	878	2020/3末	2,679
2015/12末	1,086	2020/6末	2,269
2016/3末	1,231	2020/9末	2,164
2016/6末	1,100	2020/12末	2,353
2016/9末	1,257	2021/3末	2,499
2016/12末	1,413	2021/6末	2,457
2017/3末	1,693	2021/9末	2,409
2017/6末	1,905	2021/12末	2,794
2017/9末	1,896	2022/3末	3,476
2017/12末	2,168		

【注記】

・本数値は、多くの金融機関が利用できる「でんさいネット」(株式会社全銀電子債権ネットワーク)の利用分のみを対象としており、他の電子債権記録機関の利用分は含まれていません。

・本統計は、基本的に、これまでABCPの発行額やABLの供与額をベースに裏付資産の数値を集計していますが、電子記録債権の数値は、ABCPやABLの裏付資産に一部混在することが予想されます。そのため、「ABCPの発行額やABLの供与額をベース」にした集計は難しいと判断し、本数値は「裏付資産の実額ベース」で集計しています。

ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2022年3月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、ノンバンク（クレジット会社）

3. その他

①期間・頻度

2022/3末時点の四半期調査

②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

4. 調査結果の回答期限

2022年5月10日（火）

5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上